



# 今週の投資戦略 (5/7-8)

## 配当予想出すか

2020年5月6日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

主要企業 1-3 月期決算 - 4-6 月期業績予想あるいは配当予想ありや？

5月8日、4月の米国雇用統計 - 雇用者数 21 百万人減、失業率 16.0% ! ?

### 株式市場見通し

先週のがわの株式市場は米国市場の前日の動きと当日の夜間取引を追いかけた。特に木曜日の上げと金曜日の下げが特徴的であった。ファナック (6954) が 4-9 月期決算を 61% 営業減益予想と発表した。複数のアナリストがレイティングを引き上げたため、株価は 3 営業日連続上昇した。逆にアップル (米国ハイテク最大手) の 1-3 月期業績が健闘していたが、4-6 月期決算予想を公表しなかったため株は売られた。今年の決算発表は業績予想、配当予想さらに自社株買いを出すところは稀なので評価されるようだ。だが、出さなくてもオムロン (6645) のようにコロナ後の世界と戦略を示せば人気化しそうだ。

今週の注目企業は、業績予想と配当予想という観点からは商社になろう。先週金曜日午後 1 時半に三井物産が (8031) が今期 54% 減益予想と発表した。80 円配当予想を維持したのは驚いた。これで今週金曜日に決算発表する住友商事 (8053)、伊藤忠商事 (8001)、三菱商事 (8058) の発表のハードルが高くなった。業績、配当どちらも発表しなければ株は売られるだろう。KPA は商社の今期配当は減配になると予想していたが、どうだろうか。以上 4 銘柄の株価推移は過去半年でも 1 年でも伊藤忠が圧倒的に勝っている。これは当社が食料・住生活に比重を移したためだ。逆に住友が最も冴えない。当社が業績予想を変更するたびに減配したことに原因がある。原油を含む資源価格が低調推移すれば、この流れは変わらない可能性が高いだろう。

別の観点から注目している決算は巣籠り関連銘柄である。木曜日の任天堂 (7974)、金曜日のカプコン (9697) など。アナリストは任天堂の営業利益を今期も 6% 増と予想しているが、会社は恐らく例年通り減益予想と減配を出すだろう。その時に投資家はどのように反応するか。先週木曜日に市場全体が盛り上がった時に当社のように巣籠り関連銘柄が一斉に利食い売りされた。その流れが明確になるか、あるいはアナリストが強気な予想を強調して盛り返すか。アナリストはカプコンの今期営業利益を 13% 増益と予想しているが、会社は横ばいか微減益と発表するのではないか。

最後に、安倍首相が非常事態を今月末まで続けると宣言した。一方で、各自治体の首長は独自の緩和方針を打ち出した。大阪府が特定警戒都道府県にありながら、自粛解除への 3 つの基準を発表したことが注目される。我々アナリストはこれから多数の企業の決算発表を電話会議やネット中継 (録画) により情報の入手と分析を行うので今回の緩和には直接影響しない。最後に、週末発表の米国雇用統計は近年で最悪の数値になろう。トランプ米大統領がどのような反応を見せるか、注視したい。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはKPAのお客様はカブコンを保有しています。

©2000–2020 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.